

新型コロナウイルス感染症に 対するTEITの活動状況と 感染対策のポイント (2020年1月～12月)

2021.1.14

東京iCDC専門家ボード 疫学・公衆衛生チーム

- 東京都健康安全研究センターは平成24年、都内保健所が行う疫学調査を支援することを目的に、医師、保健師を主なメンバーとする東京都実地疫学調査チーム（Tokyo Epidemic Investigation Team：TEIT）を設置
- TEITが支援する主な内容
 - ①保健所の調査と連携した感染症発生地域等での原因調査の実施
 - ②保健所が実施する疫学調査及び分析等の技術的支援
 - ③保健所が主催する対策会議への出席
 - ④保健所が実施する検査実施の支援
 - ⑤関係機関，他の自治体との連絡調整
 - ⑥その他，実地疫学調査の支援に必要な事項
- 2020年1月以降，都内では医療機関や福祉施設，企業を中心に新型コロナウイルス感染症の集団感染事例が複数発生し、保健所からのTEIT支援要請も増加
- 本報告では，2020年1月から12月までのCOVID-19に関連したTEIT派遣についての活動状況を報告し、対策のポイントについて述べる

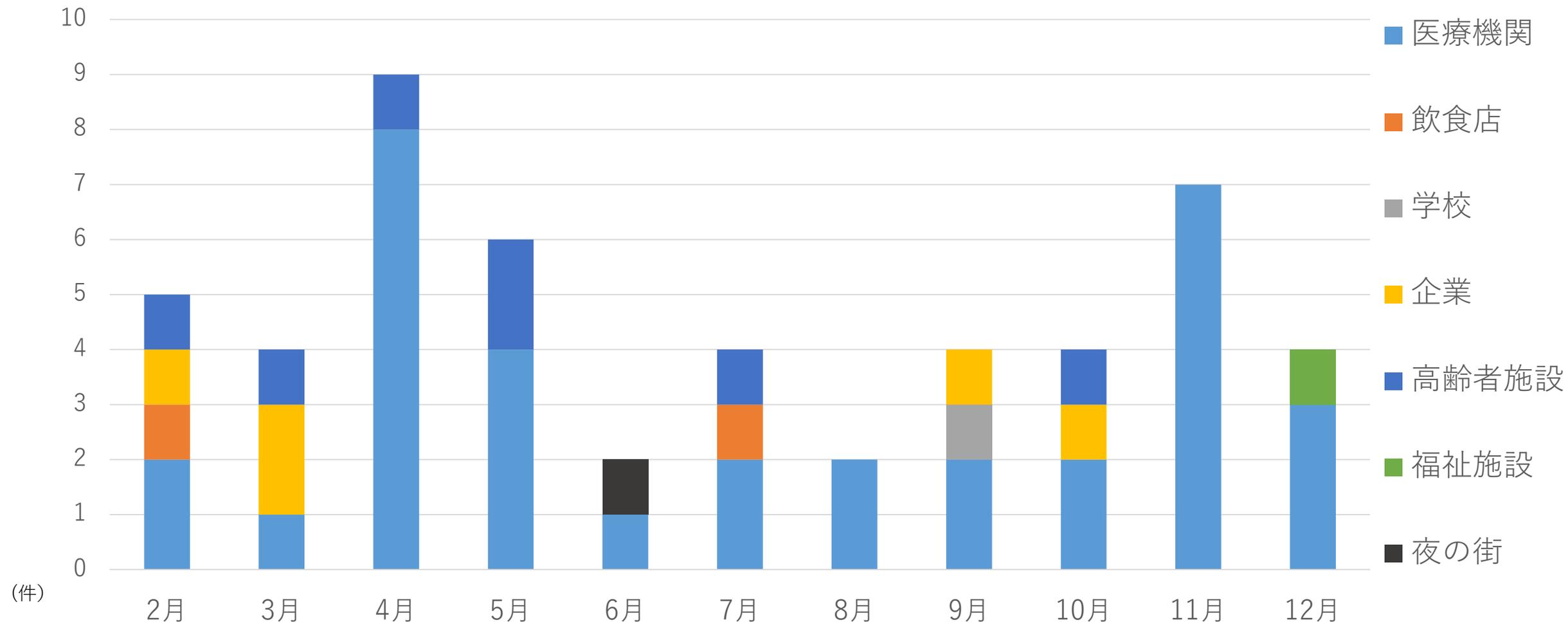
都内集団感染事例報告数

➤ 2月14日から12月までの集団感染報告数は計641件。企業（174件,27%）、医療機関（94件,15%）、高齢者介護福祉施設（90件,14%）、飲食店（85件,13%）の順に報告数が多かった。

種別		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
1	飲食店	1	12	11	2	1	12	6	14	14	9	3	85
2	企業	0	9	24	4	0	29	22	26	26	16	18	174
3	医療機関	2	3	27	2	0	4	3	9	6	16	22	94
4	福祉施設												
	高齢者介護福祉施設	0	1	16	1	0	5	8	5	9	15	30	90
	児童福祉施設	0	0	5	0	0	5	2	5	3	2	4	26
	障害者福祉施設	0	0	1	0	0	0	1	3	1	1	5	12
5	官公庁	0	0	6	0	0	4	0	2	3	2	3	20
6	学校・教育施設	0	0	1	0	0	6	7	9	14	22	18	77
7	ライブハウス等	0	2	1	0	0	0	0	4	1	0	0	8
8	その他	1	0	2	0	0	5	12	10	5	14	6	55
総計		4	27	94	9	1	70	61	87	82	97	109	641

TEIT派遣依頼数の推移

- 医療機関に対する派遣依頼が一番多く、2月から12月まで毎月派遣依頼があった。
- 10月以降、12件で感染対策支援チームと共に支援を行った。



TEIT月別派遣依頼数 (2020年1月~12月) N=51

TEIT派遣の概要 (1) 事例の概要

2020年1月から12月までにTEITが派遣された事例

属性	対象者	内訳		終息時陽性者数
医療機関	34	500床以上－1000床未満	8	0人から212人 (中央値20人)
		100床以上－500床未満	19	
		100床未満	7	
高齢者介護福祉施設	8	特別養護老人ホーム	4	0人から37人 (中央値8人)
		デイサービス施設	1	
		介護老人保健施設	1	
		サービス付き高齢者向け 住宅	1	
		グループホーム	1	
学校関連	1			7人
企業	5			3人から82人
飲食関連	2			(中央値11人)
夜の街	1			
計	51			

精神科病院

- ✓ 精神科病院では隔離が必要な患者の行動が制限できないことやマスクの装着が難しいため、一般病院に比べると感染が急激に拡大する傾向がみられた。
- ✓ 石鹸や手指衛生剤の設置が難しく平常時からの感染対策が難しい背景が見られた。
 - 対策として平常から組織的に感染対策に取り組み、ICTを中心とした取り組みをすすめていく必要がある。

リハビリ病院

- ✓ リハビリを目的とした病院では、病棟内で患者の活動が活発であることや、病室を超えた患者間の接触が多いため急激に感染が拡大する傾向があった。
 - 対策として陽性者発生後はリハビリや食堂に集まって食べる食事の中止を散発的に発生している病棟も含め早期に検討する。

施設別対応事例のポイント(2)高齢者介護福祉施設 7

- ✓施設で陽性者が発生した際に速やかに医療機関へ移動できなかった事例もあった。
- ✓そうした場合、数日は施設内で陽性者対応が必要になるため、高齢者介護福祉施設においても平常時にPPEの着脱訓練や手指衛生、環境整備に関する職員研修を実施しておく必要がある。

施設別対応事例のポイント(3)企業

- ✓ 企業で複数の陽性者が発生した事例は、職場以外に会食等を開催しており、社内空間や業務を通じた感染拡大より、飲食を共にすることからの感染が拡大要因として考えられた。
- ✓ そのため、企業の集団感染では会食の有無を確認していくことが重要である。
また、企業や医療機関、高齢者介護福祉施設の共通課題として、職員の勤務形態が複雑になる傾向があり、常勤の職員に比べ派遣職員や非常勤職員に対する健康管理や個人情報の把握がしにくい点が挙げられた。
- ✓ 集団感染発生時に速やかに職員の現状を把握するために、平常時から常勤職員の名簿と健康状態をリスト化しておくことに加え、非常勤職員や派遣職員についても名簿や健康状態、ダブルワークについて組織内で把握できる体制づくりが重要である。
- ✓ 外国人労働者を雇用する企業では出身国の文化背景を理解した予防策の啓発が必要。